

平成15年11月25日

各 位

地域貢献に関する情報開示について

当社の子会社である株式会社 親和銀行（本店：佐世保市、頭取：小田 信彦）では、本年3月28日に金融庁が公表した「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づき、親和銀行の「地域貢献に関する情報開示」について、別紙のとおりお知らせいたします。

親和銀行は経営理念に「地域社会への貢献」を掲げ、地域にしっかり根ざした経営を行っておりますが、さらにご理解を深めていただくため、地域金融機関として地域における融資の実態等、地域貢献の取り組みに関する情報を自主的にご提供することといたしました。

具体的には、「地域への信用供与の状況」「地域のお客さまへの利便性提供の状況」「地域経済活性化への取り組み状況」「地域への各種支援活動の状況」などについて、わかりやすさを主眼にお知らせしております。

今後につきましても、地域のみなさまから十分な認知・ご理解をいただくため、適時適切な情報の開示や分かりやすい説明を行うとともに、引き続き「地域社会への貢献」に積極的に努めてまいりたいと考えております。

以 上

本件に関するお問い合わせ先
株親和銀行総合企画部 工藤、前田
TEL 0956-23-3579

(別紙)

平成15年11月25日

地域貢献の情報開示について

親和銀行

1. 当行の地域貢献に関する考え方

(1) 「地域」の考え方

私ども親和銀行は、平成15年4月1日、親和銀行と九州銀行の合併により長崎県、佐賀県、福岡県のいわゆる北部九州経済圏を中心に、店舗・ATMなどのネットワークを有する広域型の地域金融機関として新たなスタートを切りました。

当行の貸出金の構成(平成15年9月末現在)は、長崎県61.8%、佐賀県3.3%、福岡県26.8%であり、行内体制面としても福岡営業支援室や福岡審査室を設置するなど、北部九州を主力エリアと位置づけて営業を展開しています。こうした中、金融機関全体の各県毎の貸出金残高に占める当行のシェアは、長崎県で38.3%、佐賀県4.6%、福岡県3.7%となっており、長崎県内において当行は高いシェアを有するなど、合併によりその存在感は一層高まり、地域経済において大きな役割を担っていると認識しています。また、佐賀県・福岡県は銀行間の競争が激しいものの、潜在市場としての開拓余地は大きく、今後営業基盤拡大を図ることができる有望なマーケットであると認識しています。

こうした状況を総合的に勘案し、当行は主要経営基盤を「北部九州経済圏」と位置づけながら、特に長崎県を中心に、低迷する地域経済浮揚のためリレーションシップバンキングの機能強化を図っていく方針です。

(2) 地域貢献に対する考え方

地域金融機関にとって、円滑な資金供給と金融サービスの提供を通じて、地域経済の発展と豊かな地域社会づくりに貢献することが最大の使命であり、地域貢献の本来のあり方であると考えています。

当行は、「地域社会への貢献」を経営理念に掲げ、地域に密着した店舗・ATMネットワークといった利便性の高い金融インフラの構築のほか、お客さまのニーズにあった商品・サービスの提供や取引先企業の経営相談や経営支援、多様な中小企業向け融資の取扱いや提案、ベンチャー企業への投資など、良質な金融サービスの提供を通じて地域にしっかりと根ざした経営に取り組んでまいりました。

新銀行として平成15年4月よりスタートした第1次中期経営計画「新たなる挑戦 - 創生編 - 」においては、目指す銀行像として「プラスのある銀行」を掲げ、金融に関する相談機能やサービスを充実させるとともに、広がるネットワークを活用し、お客さま、地域社会にとって今まで以上にさまざまなメリットを提供できる銀行になることを目指しています。

また、「合併効果の早期実現による経営の再構築」に積極的に取り組むことによって、収益力に秀でた強固な経営基盤を築いてまいります。経営の健全性を一層高め、新銀行のしっかりとした礎を築いていくことは、地域からの信頼をさらに確固たるものとし地域貢献においても内容の充実にも寄与するものと考えています。

一方、企業市民としての社会的責任を果たすという観点から、(財)親和銀行ふるさと振興基金を通じた長崎県内の優れた町おこし運動などへの助成事業や、地域文化の向上を目的とした出版事業のほか、スポーツ活動の支援、地域行事への参加やボランティア活動等、文化・スポーツの振興などにおいても幅広い活動を行っています。

本年3月、リレーションシップバンキングの機能強化に関連して、金融審議会において「地域における融資の実態等、地域貢献の取り組みに関する情報を金融機関が自主的に地域社会に提供することを求め、預金者等の利用者の眼に見えるようにすることが有効である」との指摘がなされました。

当行では、従来より地域のみなさまにさまざまな地域貢献への取り組みについてお知らせしてきましたが、今後さらにご理解を深めていただくために開示の充実を図ってまいります。

具体的には、「地域への信用供与の状況」「地域のお客さまへの利便性提供の状況」「地域経済活性化への取り組み状況」「地域への各種支援活動の状況」などについて、わかりやすさを主眼に開示内容の見直しや開示上の工夫を行いお知らせしてまいります。

今後につきましても、地域のみなさまから十分な認知・ご理解をいただくため、適時適切な情報の開示や分かりやすい説明を行うとともに、引き続き「地域社会への貢献」に積極的に努めてまいりたいと考えております。

2. 地域への信用供与の状況

当行は、地域金融機関として、金融仲介機能と信用創造機能を発揮し、中小企業のお取引先を主体とした健全な事業性資金ニーズのほか、個人のお客さまの消費性資金ニーズに対しても円滑な資金供給を行っております。

今後も、円滑な資金供給をはじめとする金融サービスのご提供を通じて地域社会の発展に積極的に貢献してまいります。

(1) 貸出業務全般の状況

地域内向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	貸出金残高	
	金額	比率
総貸出金残高	1,911,634	-
地域内貸出金残高	1,758,769	92.0%
うち長崎県内貸出金残高	1,182,402	61.8%

(注)「地域内貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

業種別貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成15年9月30日	
	先数	金額
製造業	2,028	147,450
農業	471	2,222
林業	7	10
漁業	288	31,748
鉱業	52	7,098
建設業	3,885	141,720
電気・ガス・熱供給・水道業	76	7,706
情報通信業	175	11,535
運輸業	485	58,261
卸売・小売業	4,924	226,179
金融・保険業	147	76,870
不動産業	1,107	211,171
各種サービス業	6,756	502,479
地方公共団体	77	81,923
個人	58,283	405,262
合計	78,761	1,911,634

地域内向け業種別貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成15年9月30日	
	先数	金額
製造業	1,933	116,493
農業	467	2,171
林業	7	10
漁業	279	31,708
鉱業	52	7,098
建設業	3,752	136,797
電気・ガス・熱供給・水道業	73	7,594
情報通信業	166	10,922
運輸業	456	50,776
卸売・小売業	4,748	212,110
金融・保険業	105	38,744
不動産業	1,030	200,097
各種サービス業	6,425	471,295
地方公共団体	77	81,923
個人	56,266	391,031
合計	75,836	1,758,769

(注)「地域内業種別貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

(2) 中小企業向け貸出業務の状況

地域経済の根幹を担う中小企業の皆さまへの円滑な資金供給を通じて、企業育成ならびに地域経済の活性化に努めております。

中小企業向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成15年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高
中小企業向け貸出金	18,206	1,249,016
総貸出金に対する比率	-	65.3%

(注)中小企業向け貸出金とは、資本金または出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出金(個人に対する事業用資金を含む)。

地域内中小企業向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成15年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高
地域内中小企業向け貸出金	17,511	1,173,279
地域内貸出金に対する比率	-	66.7%

(注)「地域内中小企業向け貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

中小企業向け融資商品の提供内容

中小企業の皆さまの幅広い事業性資金ニーズにお応えするため、商品ラインナップの充実に積極的に取り組んでおります。

ア. 融資審査のスピードアップを図り、無担保で小口事業性資金ニーズに対応できる事業者向けスピードローン「しんわクイックサポート」を平成15年7月から取扱い開始いたしました。なお、15年9月末現在の実績は、48件92百万円となりました。

『しんわクイックサポート』の特徴

「ご融資金額 300 万円まで」「スピード審査(最短で翌営業日回答)」

「担保・第三者保証人不要」「簡単なお申し込み手続き」

イ. 中小企業の資金調達手段の多様化に対応していくため、私募債(社債)の発行支援および受託・引受に積極的に取り組んでおります。なお、平成15年9月末現在で無担保私募債の累計受託実績は31件43億円となりました。

(金額単位:百万円)

	件数	金額
平成12年下期	1	100
平成13年上期	2	300
平成13年下期	4	500
平成14年上期	7	660
平成14年下期	10	1,200
平成15年上期	7	1,550
累計実績	31	4,310

地域の保証協会保証付融資および地方公共団体の制度融資への取り組み状況
 運転資金や設備資金の調達ニーズに低利でお応えできるよう、信用保証協会保証付融資や各種制度融資の商品を取り揃えており、多くのお取引先にご利用いただいております。

ア．地域内保証協会保証付貸出金残高

(金額単位:百万円)

平成15年9月30日	
地域内保証協会保証付貸出金残高	146,930

(注)「地域内保証協会保証付貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

イ．地域内制度融資残高

(金額単位:百万円)

	平成15年9月30日	
	貸出先数	貸出金残高
地域内制度融資	9,183	58,500
長崎県制度融資	6,181	49,477
長崎市制度融資	864	3,047
佐世保市制度融資	607	3,250
その他市制度融資	366	1,504
町村制度融資	1,055	350
その他長崎県内制度融資	110	870

(注)「地域内制度融資残高」は、長崎県内に所在する当行本支店ベース。

(3) 個人向け貸出業務の状況

お客さまの各種資金ニーズに対応するため、新しいローン商品の開発に取り組んでいるほか、住宅ローン相談窓口を開設するなどローン商品のご提供機能の充実を図っております。

個人向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成15年9月30日	
	貸出件数	貸出金残高
個人向け貸出金	135,035	344,151
うち住宅ローン	30,019	273,096
総貸出金に対する比率	-	18.0%

(注)個人向け貸出金 = 消費性ローン+住宅ローン

地域内個人向け貸出金残高

(金額単位:百万円)

	平成15年9月30日	
	貸出件数	貸出金残高
地域内個人向け貸出金	130,301	333,796
うち地域内住宅ローン	29,338	266,200
地域内貸出金に対する比率	-	18.9%

(注)個人向け貸出金 = 消費性ローン+住宅ローン

(注)「地域内個人向け貸出金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

個人向けローン商品の提供内容

ご就職・ご結婚・ご出産・住宅のご購入・お子さまの教育など、お客さまのライフステージにあったローン商品をご用意するとともに、充実した店舗ネットワークを活用し、地域の皆さまに幅広くご提供いたしております。

また、平成 14 年 4 月に長崎県内で初めて住宅展示場内に住宅相談窓口「しんわすまいるプラザ」(佐世保市大和町)を開設し、お客さまから休日も含めて、住宅取得に関して無料でご相談いただける利便性の高いサービスを実施いたしております。

『しんわすまいるプラザ』の概要

- ・住宅展示場の中に当行のスタッフが常駐
- ・休日でもご相談OK(受付：午前 10 時～午後 5 時、毎週水曜定休日)

3. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

地域金融機関として、個人のライフサイクルに対応した金融商品・サービスをタイムリーに提供していくことでお客さま一人ひとりのお役に立つことを目指しております。

また、店舗・ATMネットワークに加え、IT(情報通信技術)を活用したダイレクトチャネルによるサービスの向上を図ってまいります。

(1) 店舗等チャネルの状況

さまざまなニーズに的確に対応し「総合金融サービス」を提供できるよう、お客さまとの接点を強化するため、店舗・ATMネットワークに加え、パソコン、携帯電話などによる銀行取引サービスを実施いたしております。

平成 15 年 4 月、合併により地域内では最大のネットワークを持つ地域金融機関となりました。今後、合併効果を早急に発揮するため、店舗統廃合等を行ってまいります。近隣店舗を対象とし、皆さまの利便性低下にならないよう努めてまいります。

(平成15年10月末現在)

	長崎県	佐賀県	福岡県	その他	合計
店舗数(カ店)	130	9	31	13	183
店舗外ATM数(カ所)	229	3	16	7,939	8,187

店舗数には、コンビニATM管理専用店舗2カ店、振込入金消込サービス管理専用店舗1カ店、海外駐在員事務所1カ所を含みます。

店舗外ATM数には、コンビニATM8,005カ所を含みます。

ATMネットワークを充実するため、全国のコンビニエンスストアで利用できる「コンビニATM」サービスを平成 13 年 2 月に開始し、提携先の拡大や設置店の拡充を図っております。

平成 15 年 10 月末現在では、28 都道府県に 8,005 カ所設置しており、平成 16 年 3 月末までに全国約 9,000 カ所まで拡大する予定です。ご旅行やご出張の際も、当行のネットワークが全国でご利用いただけます。

平成 13 年 11 月、電話・インターネット・携帯電話を利用して銀行取引ができる「しんわアクセス」のサービスを開始しており、平成 15 年 9 月末現在で約 62 千人の会員の皆さまにご利用いただいております。

高度な総合金融サービスの提供を目指して、資産運用や相続など、専門的なご相談に十分お応えできるよう、行員のF A（ファイナンシャルアドバイザー）資格取得に積極的に取り組んでおります。平成15年9月末現在、資格取得者は440名を超えており、さらに取得者の増員を図ってまいります。

(2) 預金業務等の状況

各種預金から投資信託、生命保険商品等といった各種金融商品をラインナップし、皆さまの資産運用ニーズにお応えしております。

総預金残高

(金額単位：百万円)

		平成15年9月30日
総預金残高		2,426,953
	うち個人預金	1,642,204
	うち法人預金	552,041

(注) 総預金残高には譲渡性預金を含む

地域内預金残高

(金額単位：百万円)

		平成15年9月30日
地域内預金残高		2,340,397
	うち個人預金	1,589,445
	うち法人預金	520,297

(注) 総預金残高には譲渡性預金を含む

(注) 「地域内預金残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

預り資産残高

(金額単位：百万円)

		平成15年9月30日
預り資産残高		18,531

(注) 預り資産 = 投資信託 + 公共債 + 生命保険

地域預り資産残高

(金額単位：百万円)

		平成15年9月30日
地域内預り資産残高		18,372

(注) 預り資産 = 投資信託 + 公共債 + 生命保険

(注) 「地域内預り資産残高」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

決済サービス等の利用状況

(単位：口)

		平成15年9月30日
口座 関連	給与振込口座数	203,220
	年金振込口座数	140,832
	公共料金自動振替件数	876,494
	アクセス会員数	62,662

地域内決済サービス等の利用状況

(単位：口)

		平成15年9月30日
地域内 関連 口座	給与振込口座数	201,434
	年金振込口座数	138,135
	公共料金自動振替件数	865,498
	アクセス会員数	61,873

(注)「地域内決済サービス等」は、北部九州3県に所在する当行本支店ベース。

(3) グループ会社を通じた利便性提供の状況

当行のグループ会社は、クレジットカード業務や消費者ローンの保証業務のほか、ベンチャー企業の育成や調査研究業務を通じて、地域の皆さまの多様化するニーズに積極的にお応えしております。

会社名	本社所在地	事業の内容
(株)九州親和ホールディングス	佐世保市島瀬町10-12	銀行等子会社の経営管理、ならびにそれに附帯する付随業務
親和ビジネスサービス(株)	佐世保市浜田町2-2	銀行事務代行業務
しんわシステムサービス(株)	佐世保市浜田町2-2	システム開発・電算業務
しんわ不動産サービス(株)	佐世保市島瀬町10-12	銀行担保不動産の評価・調査業務他
(株)親和経済文化研究所	佐世保市島瀬町10-12	調査研究業務
しんわベンチャーキャピタル(株)	佐世保市島瀬町10-12	株式公開支援業務他
九州ユニオンクレジット(株)	福岡市中央区西中洲12-19	クレジットカード業務他
大成ファイナンス(株)	福岡市中央区西中洲12-21	リース業務他
西九州保証サービス(株)	佐世保市栄町4-1	信用保証業務
しんわディーシーカード(株)	佐世保市栄町4-1	クレジットカード業務他

4. 地域経済活性化への取り組み状況

(1) 地元企業に対する経営サポートの状況

地元企業の経営相談等への取り組み状況

地域金融機関として、経営者の良き相談相手となることを目指しており、お客さまに安心してご相談いただける体制を整備いたしております。

ア．平成3年3月に発足した「しんわビジネスクラブ」では、会員取引先に対して経営者向けセミナーや商談会などのサービスを継続的に提供しております。また、毎年1回、会員取引先向け社員研修を開催しております。

ご入会につきましては、最寄りの親和銀行本支店窓口または、しんわビジネスクラブ事務局(TEL:0956-23-3601)までお問い合わせください。

イ．当行グループ会社である(株)親和経済文化研究所では、地域経済や主要産業の動向などをまとめた定期刊行誌を発行しております。

ウ．平成13年4月から本部内に「営業サポートデスク」を設置し、事業承継や株式公開支援のご相談など、さまざまな取引先の事業ニーズに対応しております。さらに、平成15年4月には、福岡・長崎に「営業支援室」を設置し、より広域できめの細かいサービス提供を行っております。

地元企業の再生への取り組み状況

平成13年8月に審査部内に「企業経営支援グループ」を設置し、取引先の経営改善を支援しているほか大口与信先や業種別の事業再生を支援する審査第二グループ（平成15年10月に企業再生グループに組織変更）を設置しております。また、地域の拠点である佐世保・長崎・福岡の統括店舗に事業再生支援の専門部署「融資第二グループ」を設置して、本部・営業店一体となった支援体制を構築しております。

(2) 企業育成への取り組み

当行グループ会社であるしんわベンチャーキャピタル㈱を中心として、創業支援に積極的に取り組んでおります。

平成13年8月に長崎県との共同出資により2億円のベンチャー企業向け投資ファンドを設立しましたほか、平成15年7月には、当行グループ単独で5億円の新しいファンドを設立しており、今後さらに創業支援や株式公開支援を強化してまいります。なお、平成15年9月末における上記2ファンドの投資実績は6件110百万円となっております。

(3) 地方公共団体の事業との関係

長崎県内の地方公共団体との取引において、県および79市町村のうち、66%にあたる地方公共団体と指定金融機関契約等を締結しております。その内訳は、指定金融機関契約41先、指定代理金融機関契約12先で地方公共団体との取引を通じて地域社会の発展に寄与しております。また、長崎県庁・長崎市役所・佐世保市役所への支店設置のほか、多数の市町村に行員を派出するなど、行政さらには地域の皆さまへのサービス提供に積極的に取り組んでおります。

(平成15年9月末)

指定契約数	41先 (51.2%)	・ 県内80地方公共団体中 ・ 交代制は指定契約数に含む
指定代理契約数	12先 (15.0%)	
計	53先 (66.2%)	

(平成15年9月末)

長崎県内地公体向け貸出金残高	77,779百万円
----------------	-----------

5. 地域への各種支援活動の状況

平成元年9月に設立した「財団法人 親和銀行ふるさと振興基金」を通じて、長崎県内の優れた町おこし運動や県産品の開発、学校教育活動、学術研究活動などへの助成事業と書籍刊行による地域文化向上を目的とした出版事業を行っております。なお、本財団の基金残高は7億円となっており、平成15年9月末現在における助成事業の累計実績は、282先98百万円となっております。平成11年10月に設立した「親和銀行小さな親切の会」を通じて、地域の清掃やスポーツ教室の開催、各種ボランティア活動等積極的な活動を行っております。

地域のスポーツ活動支援を目的に、「少年サッカー大会」「バレーボール大会」「テニス大会」等の開催のお手伝い、あるいは協賛を行っております。

以上